第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード 112	施策 人権の保障
管理事業 交流活動館事業	所管部局 市民部

1	所管室課	人権政策室交流活動館	事業名	交流活動館管理事業			
事業概要							
交流活動館管理							
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点	
【貸室利用件数】 貸室対象：1階研修室・2階和室(1)・2階和室(2)・3階ホール 令和3年度 令和4年度 令和5年度 215件 392件 428件		決算額(千円)	39,597	29,908	28,537	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割	
		一般財源の比率(%)	94.7	92.0	91.4	☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容		
		築52年が経過し、建物が老朽化しており修繕費用が高んでいる。また、貸室の利用は増加しているものの稼働率は低い状況である。			継続		
					引き続き、計画的な修繕や設備の更新を行うなど適切な維持管理に努める。また、周知に努め認知度の向上を図る。		

2	所管室課	人権政策室交流活動館	事業名	交流活動館啓発事業			
事業概要							
人権啓発交流促進							
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点	
吹田市交流活動館地域人権啓発事業等助成金 (研修会、広報・啓発活動、地域・世代間交流等) 助成金		決算額(千円)	1,500	5,050	5,651	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割	
【世代間・地域交流事業参加者数】 令和3年度 令和4年度 令和5年度 サマーフェスタ 未実施 12,000人 12,000人 サマー合宿 未実施 36人 35人 スポーツ週間 未実施 500人 560人 きしべプラザ 未実施 未実施 600人		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容		
		特になし			継続		
					引き続き、助成金を活用して効果的な啓発を実施する。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	112	施策	人権の保障
管理事業	交流活動館事業	所管部局	市民部

3	所管室課	人権政策室交流活動館	事業名	交流活動館主催事業				
事業概要								
教養文化講座等								
活動実績				年度	R3	R4	R5	評価の視点
市民の生活文化の向上、健康・福祉の増進、並びに交流を図ることを目的とした教養文化講座（そろばん教室、識字教室、介護予防健康体操教室ほか）及び講演会の開催				決算額(千円)	2,566	2,871	2,996	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
実施回数	令和3年度 253回	令和4年度 286回	令和5年度 281回	一般財源の比率(%)	86.9	88.3	88.1	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
受講者数	3,233人	6,011人	6,116人	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				☐ 持続可能性
				特になし				今後の実施計画の方向性・内容
								継続
								他施設の講座も参考に、より効果的な事業の実施を図る。

4	所管室課	人権政策室交流活動館	事業名	交流活動館相談事業				
事業概要								
総合生活相談・人権ケースワーク								
活動実績				年度	R3	R4	R5	評価の視点
【相談件数】				決算額(千円)	12,635	12,635	12,635	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
総合生活相談事業	令和3年度 349件	令和4年度 451件	令和5年度 340件	一般財源の比率(%)	83.8	77.6	69.1	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
人権ケースワーク事業	88件	104件	76件	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				☐ 持続可能性
				特になし				今後の実施計画の方向性・内容
								継続
								引き続き、相談員のスキルアップや関係機関との連携を図り、相談支援の充実に努める。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード 112	施策 人権の保障
管理事業 人権事業	所管部局 市民部

1	所管室課	人権政策室	事業名	人権啓発事業		
事業概要						
市民ひゅーまんセミナー、人権啓発パネル展、人権啓発推進協議会活動補助、人権週間啓発、その他人権啓発						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 啓発講演会参加人数 【憲法と市民のつどい】 令和3年度…387人（オンラインで実施）、 令和4年度…103人、令和5年度…150人 【市民ひゅーまんセミナー】 令和3年度…中止、令和4年度…153人、 令和5年度…281人 【人権フェスティバル】 令和3年度…225人（オンラインで実施）、 令和4年度…106人、令和5年度…100人 (2) 人権啓発推進協議会活動補助 地域に密着した人権啓発活動を行うために、補助金を交付した。 啓発活動参加人数 令和3年度…3,018人、令和4年度…23,840人、 令和5年度…44,926人 新型コロナウイルスの影響も弱まり、令和5年度は地域の啓発活動が活発になってきたため、多くの参加を得られた。 その他、人権啓発パネル展、人権啓発物品の作製、人権カレンダーの作製、配布による啓発を行った。		決算額 (千円)	4,634	7,223	8,917	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	89.0	89.3	84.6	■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
		新たな人権課題に対応していく必要がある。 また、一定の効果は出ているが、より多くの市民に参加してもらえよう、実施手法を検討する必要がある。			継続	
					引き続き、事業の実施方法や情報発信の手法を検討しながら実施する。	

2	所管室課	人権政策室	事業名	人権推進事業		
事業概要						
人権擁護活動、人権施策推進						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 人権擁護委員による人権相談件数 令和3年度…8件、令和4年度…6件、令和5年度…1件 (2) 人権擁護委員による人権教室実施回数及び受講人数 令和3年度…58回、令和4年度…45回、 令和5年度…15回 令和3年度…2,058人、令和4年度…1,747人、 令和5年度…1,958人 (3) パートナーシップ宣誓証明制度受付件数 令和5年度…7件（令和5年4月3日開始） 法務大臣から委嘱された人権擁護委員が、市民からの人権に係る様々な問題について相談を受けるとともに、市民の基本的な人権が侵害されるような場合には、速やかにその救済のための措置を取っている。 また、人権擁護委員が小・中学校を訪問し、人権課題をテーマに講演する人権教室を実施することで子供たちへの人権啓発にも取り組んでいる。 さらに、令和5年4月3日から、パートナーシップ宣誓証明制度を開始した。		決算額 (千円)	453	4,166	371	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
		新たな人権課題に対応していく必要がある。 また、一定の効果は出ているが、より多くの市民に参加してもらえよう、実施手法を検討する必要がある。			継続	
					引き続き、事業の実施方法や情報発信の手法を検討しながら実施する。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名